

CASE 2
 [岩手県]
 陸前高田市

スピード復興に挑んだ 全力疾走の3年間

白砂青松で知られた海岸線の松がなぎ倒され、市街地のほとんどすべてを巨大な津波に流された岩手県の陸前高田市。このまちで震災直後の3年前から復興支援に当たったのが、UR都市機構の小田島永和だ。市街地の造成に使う膨大な量の土砂を迅速・安全に運ぶ巨大なベルトコンベヤーを前に、3年間への思いを語った。

★以外の写真=井上 健 取材・文=茂木俊輔 (肩書きは2014年3月取材時点)



山を最大80mほど切り崩し、高台に住宅地を造る(上)。切り出された岩石と土砂は、直径30cm以下に砕かれ、ベルトコンベヤーで気仙川対岸の旧市街地にまで運ばれる(右上と左)。現場では背丈より大きな車輪を持つ50t積みの巨大なダンパーが活躍する(右)



山から切り出された土砂は、旧市街地のかさ上げ工事に利用される(下)。試験盛土として早めにかさ上げ工事を済ませた下野地区に建設中の災害公営住宅の現場状況を確認する小田島(右)。UR都市機構が整備する災害公営住宅では市内第1号として、今年9月に完成予定



陸前高田市の復興のシンボル「奇跡の一本松」



橋の開通式。名付け親になった児童を含む20人近い小学生が参列した

「希望のかけ橋」をバックに、復興を語るUR都市機構陸前高田復興支援事務所長の小田島永和



県内事業地の約半分を支援

小田島は震災直後に、「東北ならどこへでも行きます」と復興支援を志願。同僚と2人、震災直後の2011年4月に陸前高田の地を踏んだ。被災地へは当時、ほぼ唯一の経路だった空路で入った。臨時便の機長が話した「私たちは皆さんを現地にお送りすることしかできません。被災地のためにどうか頑張ってください」という機内放送で送り出された。「任務の重さに身が震えた」と振り返る。

陸前高田市では、津波で海岸線の約7万本の松がなぎ倒され、市街地の浸水高は15m以上に達した。死者・行方不明者は1700人を超え、県内最大を記録した。被害が甚大だけに、復興計画の規模も巨大になった。低地のかさ上げや高台の住宅地造成などを行う市街地整備の対象面積は合計300ha以上。東京ドーム約65個分に及ぶ。これは若手県内事業地の約半分に相当する。

こうしたまれにみる大規模事業の経験は市にはなく、しかも、数多くの職員が津波の犠牲になってい

春休みの一日、被災した旧市街地を流れる気仙川に新たに建設された1本の吊り橋の開通式が催された。橋の名称は「希望のかけ橋」。式典には市職員や工事関係者以外に、名称の公募に応じ、優秀作や佳作に選ばれた20人近い小学生も参列した。その様子を、UR都市機構陸前高田復興支援事務所長の小田島永和は、にこやかに見守っていた。

復興計画では被災した旧市街地を約10mかさ上げする。必要な640万m³の土砂は、隣接する標高120mほどの山を最大80m削ってまかなう。その運搬用に、総延長約3kmのベルトコンベヤーを建設。ベルトコンベヤーが気仙川を渡るために橋を架けた。

ベルトコンベヤーには、多額の費用がかかるという見方もあるが、工事期間や環境などの面から必要な手段だと判断した。土砂の運搬量は、公道を走れる最大サイズの10t積みダンパー約100万台分。これだけの台数を動かすには7~8年かかる。ベルトコンベヤーなら期間は1年2カ月に短縮でき、排ガスによる環境悪化、交通量増加による危険も防げる。

「試験盛土」の実施もその一つ。かさ上げ工事では土を盛る場所の地盤が弱いと、沈んだり崩れたりする。盛土の安全性検証用に、旧市街地の4カ所で試験的に実施。安全性を確認しつつ、試験用地の一部は、災害公営住宅の建設用地にできるように計画した。

これにより本来、事業認可後に開始する盛土工事を前倒して、

る。ノウハウやマンパワーを補完する存在として、市はUR都市機構に協力を要請した。

陸前高田市建設部都市計画課の小山公喜氏は、数少ない技術系市職員の一人。小田島は小山氏と震災直後から旧市街地を歩き回り、津波による浸水範囲を自分の目で確認し、図面に起こす作業から手を着けた。通常なら市町村に必ずある地形図などの基礎資料がすべて津波で流されたため、文字通りゼロからのスタートだった。

広大な事業面積、莫大な作業量に直面した小田島は、この3年間、スピードアップのために何ができるかを常に考え抜いてきた。ベルトコンベヤーの活用以外にも、できる限りの手段を駆使してきた。



写真提供:川原サイコウ勉強会★



陸前高田市の高田町ではコミュニティごとに毎年8月7日の「うごく七夕」(上左)で絆を確かめる。旧市街地の川原地区でこの祭りの伝統をつないできた住民は、今年に入って自ら将来を考える勉強会を開くことにした(右上)。小田島は招かれて個別の移転先の相談にも応じる

陸前高田市の復興支援 小田島の3年間

2011年

2011年4月
小田島が岩手に着任し、陸前高田市の担当に

●県のダム事務所の会議室を借りて復興計画づくりに取り組む。住まいは一関市や花巻市のホテルを転々とした。車で1時間ほどかけ、峠を越えて通った

2012年

2012年3月
市とUR都市機構が復興まちづくりを協力して推進するための覚書と協定を締結

●できるだけ早く復興の槓音を響かせるため、事業認可の取得と新しい工事方式の導入に向けた調整、市民への説明会などに取り組む

2013年

2012年9月
市とUR都市機構が土地区画整理事業の業務委託契約を締結

2013年
先行する地区の工事と全体の事業計画づくりを並行して進める

2014年2月
土地区画整理事業全体の認可を取得

2014年4月
陸前高田事務所の所長を後任にバトンタッチ、まちづくりを託す



小田島は仮設の市役所に当時あったUR都市機構の陸前高田復興支援事務所で指揮を執った



高田地区で実施した試験盛土。安全性の検証と宅地完成の前倒しという2つの目的があった



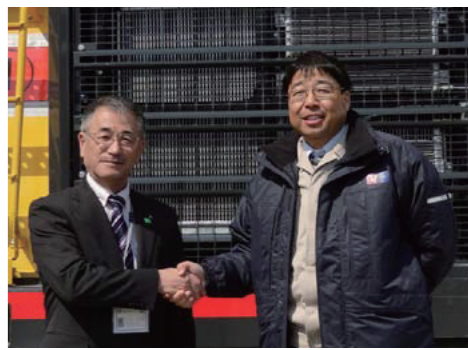
着任から3年、事務所メンバーの12人とともに「トップギアで走り続けた」という小田島



着任1年後、同じく陸前高田市を担当する小林章とともに★



陸前高田市の担当者と住民説明会を行う



市の小山公喜氏(左)とは、震災直後から行動をとりにした

災害公営住宅の着工を約1年間早めることに成功。2014年9月に完成する予定になっている。「仮設住宅にお住まいの方々に、被災前のような生活ができる場をやっとご提供できます。『試験盛土』に踏み切って本当によかった。自らも仮設住宅暮らしを経験した小田島は安堵の表情で語る。

2300人の承諾を得る

現在は「起工承諾」という手法にも挑んでいる。起工承諾とは、法律で定められた工事着手に必要な手続きの完了より前に、権利者から工事着手の承諾を得て、建物基礎撤去や造成工事を始める特別な手法だ。これにより陸前高田市では、工事着手を約3年早められる見通しだ。

ただ、事業の迅速化は可能になるが、実現は容易ではない。承諾を得る権利者が約2300人もいるからだ。しかも市内だけでなく全国に居住している。説明会を開催し、まず手紙や電話で承諾を求め、得られない場合には一人ずつ訪問するのだ。工事の本格化を見込む6月までに95%の権利者の承諾を得る。

諾を得る計画です。市に協力して人海戦術で臨み、達成したいと思っています」(小田島)。

こうした小田島の働きぶりを、小山氏はこう評価する。「まちづくりの検討段階から、常にそばにいて制度や手法に関して適切な助言をもらいました。また、市が事業を進めていくには市民の不安を取り除くことが大切です。例えば、多くの市民が盛土の安全性に疑問を持っていました。それを解消するために、盛土に登っていただくことを市が提案したのですが、タイトなスケジュールの中、安全性を確保しながら対応してもらいました」。

市職員ばかりではない。小田島は、地元の権利者にも寄り添うように努めてきた。「権利者との距離をなくして、信頼を得ることが大切だ」。そのために、事業区域を確定する測量の立ち会い、住民説明会、見学会など、直接、触れ合う機会を大切にしてきた。

復興事業が本格化するにつれ、権利者は、高台を選ぶか、かさ上げをする旧市街地を選ぶかといった決断を迫られる。その判断を的確にしたいです」(小田島)。

陸前高田市では、2014年に工事が本格化し、早い地区では2015年度に被災者の土地の再配置先が決まる。そして、年度末には権利者が自分の資金で住宅を建設する自力再建が始まる見通しだ。

小田島は今後、工事のさらなる加速を図るだけでなく、その先のまちづくりにも思いをはせている。「都市基盤のハードの整備だけでなく、ソフト面のまちづくりもUR都市機構の得意分野です。新しい市街地ににぎわいを生む商業振興、農業と加工、流通、販売を結びつけて地域経済を活性化させる。こうしたことにも貢献しなくては、と考えています」。

赴任から3年。全力で走り続けた小田島は、この4月に次の走者に引き継いだ。3年間に築いた地元との信頼関係が、復興まちづくりに向けた次のステージに生かされる。